

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,813,419	5,387,642	8,656,681
経常利益又は経常損失() (千円)	155,692	4,356	194,309
四半期純損失()又は当期純利 益(千円)	168,390	4,436	176,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,046	32,018	191,300
純資産額(千円)	3,850,141	4,202,493	4,216,450
総資産額(千円)	6,506,197	6,367,621	7,005,959
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益 金額(円)	11.13	0.29	11.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	66.0	60.2

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	8.11	2.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第56期第3四半期連結累計期間及び第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

システムソリューション

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

ネットワークソリューション

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

電子部品及び機器

主な事業内容の異動はありませんが、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ及びリケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.（共に子会社）は、第1四半期連結会計期間において清算手続き中であり、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.は、平成25年8月31日に清算終了しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や金融緩和策等の効果が实体经济に徐々に波及し、引き続き緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、今春の消費税増税に対する影響や、円安による輸入原材料や製品価格の上昇、中国など新興国経済の減速など、先行きには依然として不透明感が残っております。

このような環境下、当社グループは、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新たな顧客創造に日々努めるとともに、中期経営計画に基づき、防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大、緊急時対応システムの拡販、システムソリューション事業の付加価値増大による競争力の強化、電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大、特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発等の戦略により、経営資源を集中した事業運営に努めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は53億8千7百万円（前年同期間比7.3%減）となりました。損益面では、営業利益は41万円（前年同期間は1億2千4百万円の営業損失）、経常利益は4百万円（前年同期間は1億5千5百万円の経常損失）、四半期純損失は4百万円（前年同期間は1億6千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、前年同期間に中央省庁向けシステムの大型案件があったため、売上高は減少し、20億6千9百万円（前年同期間比28.5%減）となりましたが、高収益案件の受注に努めた結果、営業損失は4千万円（前年同期間は1億1千4百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システムの需要が一段落しましたが、当第3四半期会計期間は地方自治体向け防災システムが好調に推移し、売上高は9億4千8百万円（前年同期間比24.2%増）、営業損失は6千4百万円（前年同期間は8千2百万円の営業損失）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、防衛省向け部材が増加するとともに、海外子会社における電子部品販売が順調に推移した結果、売上高は23億6千9百万円（前年同期間比10.0%増）となり、営業利益は1億5百万円（前年同期間は7千2百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は63億6千7百万円（前連結会計年度末比6億3千8百万円減少）となりました。流動資産は主に現金及び預金が7億6千2百万円、受取手形及び売掛金が2億7千2百万円減少しましたが商品及び製品が4千3百万円増加しました。固定資産は投資有価証券が5億4千6百万円の増加、保険積立金が2億4千8百万円の減少により2億8千4百万円の増加となりました。

負債の合計は21億6千5百万円（前連結会計年度末比6億2千4百万円減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億円、短期借入金が1億円減少しましたが、前受金が1億8千1百万円増加したことによりです。

純資産の合計は42億2百万円（前連結会計年度末比1千3百万円減少）となりました。これは主に配当金の支払4千5百万円と、その他有価証券評価差額金が2千2百万円増加したことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。

資本の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、親会社におきまして金融機関との間に借入枠を設けるとともに、主要取引金融機関とコミットメントライン契約7億円を締結しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。IT業界に位置する当社グループは、産業構造、市場、技術、販売手法等あらゆる面での急激かつ大きな変化に直面するものと認識しており、これに備え外部環境に左右されない企業体質作りに努めるとともに、当社グループ独自の付加価値を生み出す新規製品の市場投入を行い、事業の拡大を図る所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	15,514,721	15,514,721	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,514,721	-	3,426,916	-	615,043

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年8月5日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更が行われ、単元株式数を500株から100株に変更しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,991,000	29,982	同上
単元未満株式	普通株式 129,721	-	-
発行済株式総数	15,514,721	-	-
総株主の議決権	-	29,982	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が277株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	394,000	-	394,000	2.53
計	-	394,000	-	394,000	2.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,686,940	2,924,696
受取手形及び売掛金	1,966,028	1,693,577
商品及び製品	149,660	192,908
その他	230,187	298,819
貸倒引当金	197	169
流動資産合計	6,032,620	5,109,832
固定資産		
有形固定資産	443,907	428,075
無形固定資産	4,888	6,491
投資その他の資産	524,543	823,221
固定資産合計	973,338	1,257,788
資産合計	7,005,959	6,367,621
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673,252	1,072,955
短期借入金	200,000	100,000
未払法人税等	23,231	14,266
前受金	242,540	424,022
その他	281,001	185,094
流動負債合計	2,420,025	1,796,337
固定負債		
退職給付引当金	228,035	246,221
その他	141,448	122,569
固定負債合計	369,483	368,790
負債合計	2,789,509	2,165,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	369,196	319,330
自己株式	111,566	112,112
株主資本合計	4,299,590	4,249,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,692	25,563
繰延ヘッジ損益	43	101
土地再評価差額金	11,613	11,613
為替換算調整勘定	74,174	60,533
その他の包括利益累計額合計	83,140	46,685
純資産合計	4,216,450	4,202,493
負債純資産合計	7,005,959	6,367,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,813,419	5,387,642
売上原価	4,594,802	4,029,941
売上総利益	1,218,617	1,357,701
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	681,365	691,384
退職給付費用	36,639	36,203
貸倒引当金繰入額	1,080	-
その他	623,745	629,693
販売費及び一般管理費合計	1,342,831	1,357,281
営業利益又は営業損失()	124,214	419
営業外収益		
受取配当金	780	1,369
受取賃貸料	1,868	1,775
受取保険金	-	2,857
関係会社清算分配金	-	2,208
その他	1,306	1,698
営業外収益合計	3,955	9,908
営業外費用		
支払利息	6,284	2,376
支払手数料	-	2,636
為替差損	2,486	210
その他	26,662	748
営業外費用合計	35,434	5,971
経常利益又は経常損失()	155,692	4,356
特別利益		
固定資産売却益	-	1,341
特別利益合計	-	1,341
特別損失		
会員権評価損	2,500	-
特別損失合計	2,500	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	158,192	5,697
法人税、住民税及び事業税	10,197	10,133
法人税等合計	10,197	10,133
少数株主損益調整前四半期純損失()	168,390	4,436
四半期純損失()	168,390	4,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	168,390	4,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	22,871
繰延ヘッジ損益	809	58
為替換算調整勘定	5,724	13,641
その他の包括利益合計	6,656	36,454
四半期包括利益	175,046	32,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175,046	32,018
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であったリケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ及びリケイ・コーポレーション(シンガポール) Pte.Ltd.は、第1四半期連結会計期間において清算手続き中であり、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、リケイ・コーポレーション(シンガポール) Pte.Ltd.は、平成25年8月31日に清算終了しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	22,485千円	19,781千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,375	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,369	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	2,895,902	763,589	2,153,927	5,813,419	-	5,813,419
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,113	38,473	1,199	41,786	41,786	-
計	2,898,016	802,063	2,155,126	5,855,206	41,786	5,813,419
セグメント利益又は 損失()	114,262	82,633	72,682	124,214	-	124,214

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	2,069,953	948,084	2,369,603	5,387,642	-	5,387,642
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,772	50,711	1,085	57,570	57,570	-
計	2,075,726	998,796	2,370,689	5,445,212	57,570	5,387,642
セグメント利益又は 損失()	40,768	64,780	105,968	419	-	419

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	11円13銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	168,390	4,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	168,390	4,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,124	15,121

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。